

令和2年5月12日理事会承認

令和2年6月10日通常総会承認

第59期  
(令和元年度)  
決算報告書  
監査報告書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日



公益社団法人日本文書情報マネジメント協会

## 第59期 令和2年3月期「JIIMA収支計算書」

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

### I 事業収支

科目名		第59期予算額 (円)	第59期決算額 (円)
デジタルドキュメント2019(シヨウ)	収入	5,000,000	5,137,000
	経費	4,300,000	4,304,084
	収支残	700,000	832,916
デジタルドキュメント2019(セミナー)	収入	5,500,000	4,950,000
	経費	2,000,000	1,677,439
	収支残	3,500,000	3,272,561
春セミナー・ミニセミナー・特別セミナー	収入	6,600,000	4,505,150
	経費	2,700,000	1,217,790
	収支残	3,900,000	3,287,360
受験対策セミナー	収入	7,300,000	8,559,196
	経費	3,320,000	3,721,110
	収支残	3,980,000	4,838,086
文書情報管理士 検定試験	収入	10,800,000	10,706,540
	経費	4,350,000	4,827,272
	収支残	6,450,000	5,879,268
文書情報マネージャー 認定セミナー	収入	3,600,000	4,298,990
	経費	1,500,000	1,483,406
	収支残	2,100,000	2,815,584
出版・テストチャート	収入	5,440,000	4,490,318
	経費	2,720,000	2,480,112
	収支残	2,720,000	2,010,206
IM機関誌	購読料 収入	100,000	150,016
	広告料 収入	2,900,000	3,404,860
	制作費 経費	2,400,000	3,102,705
	収支残	600,000	452,171
ウェブサイト運営事業	収入	2,940,000	4,186,600
	管理経費	550,000	1,169,520
	収支残	2,390,000	3,017,080
JIS/ISO事業	収入	7,500,000	7,542,762
	経費	5,790,000	5,569,941
	収支残	1,710,000	1,972,821
認証審査事業	収入	6,200,000	10,219,360
	経費	3,800,000	3,352,380
	収支残	2,400,000	6,866,980
文書管理士更新事業	収入	1,200,000	1,957,124
	経費	950,000	1,111,037
	収支残	250,000	846,087
建築情報システム高度化促進事業	収入	0	6,438,782
	経費	0	5,940,000
	収支残	0	498,782
会費収入		28,000,000	26,548,357
助成金		0	352,000
雑収入		2,200,000	3,062,575
棚卸資産廃棄損		0	169,416
事業収支計		60,900,000	66,383,418

## II 管理費（科目は、内閣府公益認定等委員会の「公益法人会計基準」の運用指針に従っています）

科目名	第59期予算額 (円)	第59期決算額 (円)
市場調査費	200,000	77,760
報酬・給与手当	30,440,000	32,606,515
福利厚生費	3,840,000	3,402,395
総人件費	34,280,000	36,008,910
会議費 総会費用、三盛、貸会議室	800,000	620,000
渉外費 打合せ諸費、電報、年賀状、吊花代	1,200,000	784,562
通勤手当	2,290,000	1,683,636
旅費交通費 管理費に区分した旅費、理事の旅費	900,000	591,521
通信運搬費 管理費に区分した電話代、切手代など	1,300,000	1,236,305
消耗品費 事務用品など	400,000	520,823
印刷製本費 多機能機料金、封筒、名刺、会員証	900,000	798,197
光熱水料費 水道料、電気料	600,000	680,907
事務機リース料 電話機MFPのリース料	1,300,000	1,774,264
事務所賃借料 事務所賃借料、共益費	5,700,000	5,708,980
会場費 賀詞交歓会	800,000	926,915
諸謝金 司法書士、弁護士謝金、委員会謝金	4,000,000	4,145,989
租税公課 消費税、都民税	3,040,000	2,939,670
支払負担金 ARMA、テレワーク、AIIMなど	300,000	118,078
委託費 警備費他	900,000	845,959
支払手数料 振込手数料	240,000	282,097
慶弔費 会員顕彰、ベストプラクティス賞	270,000	167,832
システム整備費 システム整備、クラウド・サーバー・ソフト整備	2,000,000	808,121
雑費 商標登記、新ロゴ、袖看板設置、事務所清掃、ゴミ処理	1,200,000	1,000,168
管理費計	62,620,000	61,720,694
事業収支計(前頁)	60,900,000	66,383,418
管理費計	62,620,000	61,720,694
事業活動収支差額	△ 1,720,000	4,662,724

## III 投資活動収支の部

役員/職員功労金引当資産取崩し収入	3,600,000	6,000,000
役員退任記念品等引当資産取崩し収入	120,000	120,000
長期未収金回収	1,270,000	470,000
役員/職員功労金引当資産積立支出	0	△ 1,353,265
役員退任記念品等引当資産積立支出	0	△ 250,000
特別費用準備金積立支出	△ 2,000,000	△ 2,800,000
投資活動収支差額	2,990,000	2,186,735
当期収支差額	1,270,000	6,849,459
前期繰越収支差額	10,173,037	10,173,037
次期繰越収支差額	11,443,037	17,022,496

## 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会 (59期)

会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現 金 預 金	26,957,179	17,542,336	9,414,843
未 収 金	6,438,782	3,260,000	3,178,782
前 払 金	1,444,300	710,860	733,440
棚 卸 資 産	3,610,495	3,008,915	601,580
流動資産合計	38,450,756	24,522,111	13,928,645
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 特定資産			
功 労 金 引 当 資 産	955,000	3,885,000	△ 2,930,000
職 員 退 職 功 労 金 引 当 資 産	683,265	2,400,000	△ 1,716,735
役 員 退 任 慰 労 記 念 品 等 引 当 資 産	840,000	710,000	130,000
特 別 費 用 準 備 金	8,800,000	6,000,000	2,800,000
特定資産合計	11,278,265	12,995,000	△ 1,716,735
(2) その他固定資産			
構 築 物	199,500	262,500	△ 63,000
什 器 備 品	29,093	38,790	△ 9,697
ソ フ ト ウ エ ア	1,296,000	1,728,000	△ 432,000
電 話 加 入 権	186,400	186,400	0
敷 金	2,900,000	2,900,000	0
長 期 未 収 金	32,080,003	32,550,003	△ 470,000
その他固定資産合計	36,690,996	37,665,693	△ 974,697
固定資産合計	47,969,261	50,660,693	△ 2,691,432
資産合計	86,420,017	75,182,804	11,237,213
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未 払 金	5,940,000	685,722	5,254,278
前 受 金	1,452,330	0	1,452,330
前 受 会 費	12,098,643	12,150,000	△ 51,357
預 り 金	192,587	510,052	△ 317,465
未 払 消 費 税 等	1,744,700	1,003,300	741,400
流動負債合計	21,428,260	14,349,074	7,079,186
<b>2. 固定負債</b>			
功 労 金 引 当 金	955,000	3,885,000	△ 2,930,000
役 員 退 任 慰 労 記 念 品 等 引 当 金	840,000	710,000	130,000
固定負債合計	1,795,000	4,595,000	△ 2,800,000
負債合計	23,223,260	18,944,074	4,279,186
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
指定正味財産合計	0	0	0
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち特定資産への充当額)	63,196,757	56,238,730	6,958,027
( 9,483,265)	( 9,483,265)	( 8,400,000)	( 1,083,265)
正味財産合計	63,196,757	56,238,730	6,958,027
負債及び正味財産合計	86,420,017	75,182,804	11,237,213

## 正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会 (59期)

会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 入 会 金	( 1,821,500)	( 730,000)	( 1,091,500)
受 取 入 会 金	1,821,500	730,000	1,091,500
受 取 会 費	( 24,726,857)	( 25,218,000)	(△ 491,143)
正 会 員 受 取 会 費	24,726,857	25,218,000	△ 491,143
事 業 収 益	( 70,107,916)	( 65,478,695)	( 4,629,221)
認 証 事 業 収 益	10,219,360	6,609,600	3,609,760
J I S ・ I S O 事 業 収 益	7,542,762	7,610,956	△ 68,194
文 書 管 理 士 検 定 試 験 事 業 収 益	10,706,540	10,720,538	△ 13,998
受 験 対 策 セ ミ ナ ー 事 業 収 益	8,559,196	8,286,127	273,069
文 書 情 報 マ ネ ー ジ ャ ー 認 定 セ ミ ナ ー 事 業 収 益	4,298,990	4,138,755	160,235
教 科 書 ・ 出 版 事 業 収 益	4,490,318	5,729,024	△ 1,238,706
文 書 管 理 士 更 新 制 度 事 業 収 益	1,957,124	1,581,185	375,939
eドキュメントショウ事業収益	5,137,000	4,644,000	493,000
eドキュメントセミナー事業収益	4,950,000	3,531,893	1,418,107
新 規 セ ミ ナ ー 事 業 収 益	4,505,150	4,767,090	△ 261,940
機 関 誌 購 読 事 業 収 益	( 3,554,876)	( 4,530,427)	(△ 975,551)
購 読 料 収 益	150,016	354,067	△ 204,051
広 告 収 益	3,404,860	4,176,360	△ 771,500
ウエブサイト運営事業収益	4,186,600	3,329,100	857,500
受 取 補 助 金 等	( 6,790,782)	( 0)	( 6,790,782)
受 取 国 庫 補 助 金	6,438,782	0	6,438,782
受 取 地 方 公 共 団 体 助 成 金	352,000	0	352,000
受 取 寄 附 金	( 0)	( 350,000)	(△ 350,000)
受 取 寄 附 金	0	350,000	△ 350,000
雑 収 益	( 3,062,575)	( 1,647,958)	( 1,414,617)
受 取 利 息	1,065	1,498	△ 433
雑 収 益	3,061,510	1,646,460	1,415,050
経常収益計	106,509,630	93,424,653	13,084,977
(2) 経常費用			
事 業 費	( 40,388,796)	( 34,477,470)	( 5,911,326)
給 料 手 当	0	1,148,913	△ 1,148,913
会 議 費	1,620	66,204	△ 64,584
渉 外 費	0	92,220	△ 92,220
旅 費 交 通 費	3,394,067	3,121,178	272,889
通 信 運 搬 費	1,179,607	767,921	411,686
減 価 償 却 費	432,000	655,800	△ 223,800
消 耗 品 費	2,359	95,359	△ 93,000
印 刷 製 本 費	5,746,218	5,109,578	636,640
賃 借 料	223,680	0	223,680
事 務 機 器 一 次 材 料	0	146,556	△ 146,556
保 険 料	1,000	0	1,000
会 場 費	4,754,594	3,710,533	1,044,061
諸 謝 金	( 2,327,960)	( 3,635,142)	(△ 1,307,182)
諸 謝 金	2,327,960	3,635,142	△ 1,307,182
租 税 公 課	87,600	0	87,600
支 払 負 担 金	20,000	40,000	△ 20,000
委 託 費	21,882,760	15,317,696	6,565,064
支 払 手 数 料	276,709	4,432	272,277
雑 費	58,622	565,938	△ 507,316

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	( 58,993,391)	( 55,171,830)	( 3,821,561)
市 場 調 査 費	77,760	132,900	△ 55,140
役 員 報 酬	8,330,000	10,537,273	△ 2,207,273
給 料 手 当	18,156,515	13,855,586	4,300,929
退 職 給 付 費 用	3,320,000	2,240,000	1,080,000
福 利 厚 生 費	3,402,395	3,258,772	143,623
会 議 費	620,000	700,431	△ 80,431
渉 外 費	784,562	1,218,336	△ 433,774
旅 費 交 通 費	2,275,157	2,081,998	193,159
通 信 運 搬 費	1,236,305	1,285,807	△ 49,502
減 価 償 却 費	72,697	72,697	0
消 耗 品 費	520,823	394,545	126,278
印 刷 製 本 費	798,197	898,574	△ 100,377
光 熱 水 料 費	680,907	592,076	88,831
事 務 機 器 一 入 料	1,774,264	1,265,928	508,336
事 務 所 賃 貸 料	5,708,980	5,647,968	61,012
会 場 費	926,915	743,040	183,875
諸 謝 金	( 4,145,989)	( 3,565,314)	( 580,675)
諸 謝 金	4,145,989	3,565,314	580,675
租 税 公 課	2,939,670	2,155,540	784,130
支 払 負 担 金	118,078	96,747	21,331
シ ス テ ム 整 備 費	808,121	0	808,121
委 託 費	845,959	2,760,902	△ 1,914,943
支 払 手 数 料	282,097	207,636	74,461
慶 弔 費	167,832	96,228	71,604
雑 費	1,000,168	1,363,532	△ 363,364
經常費用計	99,382,187	89,649,300	9,732,887
評価損益等調整前当期經常増減額	7,127,443	3,775,353	3,352,090
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	7,127,443	3,775,353	3,352,090
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
功 勞 金 取 崩 益	( 0)	( 605,000)	(△ 605,000)
經常外収益計	0	605,000	△ 605,000
(2) 經常外費用			
商 品 廃 棄 損	( 169,416)	( 0)	( 169,416)
經常外費用計	169,416	0	169,416
当期經常外増減額	△ 169,416	605,000	△ 774,416
当期一般正味財産増減額	6,958,027	4,380,353	2,577,674
一般正味財産期首残高	56,238,730	51,858,377	4,380,353
一般正味財産期末残高	63,196,757	56,238,730	6,958,027
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	63,196,757	56,238,730	6,958,027

## 附属明細書

### 1. 特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	功労金引当資産	3,885,000	670,000	3,600,000	955,000
	職員退職功労金引当資産	2,400,000	683,265	2,400,000	683,265
	役員退任慰労記念品等引当資産	710,000	250,000	120,000	840,000
	特別費用準備金	6,000,000	2,800,000	0	8,800,000
	特定資産計	12,995,000	4,403,265	6,120,000	11,278,265

### 2. 引当金の明細

#### 功労金引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
功労金引当金	3,885,000	670,000	3,600,000	0	955,000

#### 役員退任慰労記念品等引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退任慰労記念品等引当金	710,000	250,000	120,000	0	840,000

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

・ 功労金引当金

役員に対する退職功労金の支給に備えるため、「役員報酬並びに役員費用に関する規程」により計上している。

・ 役員退任慰労記念品等引当金

役員に対する退任慰労記念品の支払に備えるため、「退任役員の記念品代等に関する内規」により計上している。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

### 2. 会費収入の内訳

会費収入の内訳は次の通りである。

(単位:円)

科目	残高
入会金収入	1,821,500
正会員会費収入	24,726,857
合計	26,548,357

### 3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
功労金引当資産	3,885,000	670,000	3,600,000	955,000
職員退職功労金引当資産	2,400,000	683,265	2,400,000	683,265
役員退任慰労記念品等引当資産	710,000	250,000	120,000	840,000
特別費用準備金	6,000,000	2,800,000	0	8,800,000
合計	12,995,000	4,403,265	6,120,000	11,278,265

(注) 長期未収金(費消事故の未回収額)の貸倒に備え、前年度から毎年2百万円を目途に、長期未収金の残高に達するまで積み立てている。

### 4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当)	(うち一般正味財産 からの充当)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
功労金引当資産	955,000	( 0)	( 0)	( 955,000)
職員退職功労金引当資産	683,265	( 0)	( 683,265)	( 0)
役員退任慰労記念品等引当資産	840,000	( 0)	( 0)	( 840,000)
特別費用準備金	8,800,000	( 0)	( 8,800,000)	( 0)
合計	11,278,265	( 0)	( 9,483,265)	( 1,795,000)

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	内訳
構築物	1,050,000	850,500	199,500	パーティション
什器備品	180,778	175,355	5,423	応接セット
什器備品	180,514	175,099	5,415	プロジェクター
什器備品	608,487	590,232	18,255	サーバー
ソフトウェア	3,279,000	1,983,000	1,296,000	ホームページ改修ソフト他
合計	5,298,779	3,774,186	1,524,593	

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>			
現金預金			26,957,179
	手許保管現金	運転資金として	96,599
	普通預金		25,611,587
	三菱UFJ銀行室町支店	運転資金として	18,910,245
	みずほ銀行日本橋支店-215	運転資金として	6,024,123
	みずほ銀行日本橋支店-207雑誌専用口座	運転資金として	437,396
	三菱UFJ銀行神田駅前支店	運転資金として	199,673
	りそな銀行	運転資金として	40,150
	定期預金		0
	三菱UFJ銀行室町支店	運転資金として	0
	郵便貯金		1,248,993
	新日本橋郵便局	運転資金として	845,745
	今川郵便局	運転資金として	403,248
未収入金	国土交通省	補助金	6,438,782
前払金	ソラシティカンファレンスセンター 外	会場費の前払金	1,444,300
棚卸資産			3,610,495
	標版	在庫品	1,221,797
	教科書	在庫品	1,861,307
	IM誌	在庫品	527,391
<b>流動資産合計</b>			<b>38,450,756</b>
<b>(固定資産)</b>			
<b>特定資産</b>			
功労金引当資産	三菱UFJ銀行室町支店定期預金 及び普通預金	功労金引当金見合いの引当資産として管理	955,000
職員退職功労金引当資産	三菱UFJ銀行室町支店普通預金	職員功労金支給に備える資産として管理	683,265
役員退職慰労記念品等引当資産	三菱UFJ銀行室町支店定期預金 及び普通預金	役員退職慰労記念品等引当金見合いの引当資産として管理	840,000
特別費用準備金	三菱UFJ銀行室町支店定期預金 及び普通預金	長期未収金の貸倒に備える資産として管理	8,800,000
<b>特定資産合計</b>			<b>11,278,265</b>
<b>その他固定資産</b>			
構築物	パーティション	(共用財産) うち公益目的保有財産95% うち管理目的で使用する財産5%	199,500
什器備品	応接セット・プロジェクター・サーバー	(共用財産) うち公益目的保有財産95% うち管理目的で使用する財産5%	29,093
ソフトウェア	IM誌電子版閲覧システムソフト	公益目的保有財産	1,296,000
電話加入権	4回線	(共用財産) うち公益目的保有財産95% うち管理目的で使用する財産5%	186,400
敷金	和光産業(株)(和光ビル7階)	(共用財産) うち公益目的保有財産95% うち管理目的で使用する財産5%	2,900,000
長期未収金	元職員	損害賠償金	32,080,003
<b>その他の固定資産合計</b>			<b>36,690,996</b>
<b>固定資産合計</b>			<b>47,969,261</b>
<b>資産合計</b>			<b>86,420,017</b>
<b>(流動負債)</b>			
未払金	セコムトラストシステムズ(株)	業務委託料	5,940,000
前受金	榊NTTデータビジネスブレインズ 外	セミナースポンサー料等	1,452,330
前受会費	正会員	翌事業年度の会費	12,098,643
預り金	役職員 外		192,587
		源泉所得税等	136,725
		社会保険料	55,862
未払消費税等		消費税等の未払分	1,744,700
<b>流動負債合計</b>			<b>21,428,260</b>
<b>(固定負債)</b>			
功労金引当金	役員分	功労金の引当金	955,000
役員退職慰労記念品等引当金	役員分	退職慰労記念品等の引当金	840,000
<b>固定負債合計</b>			<b>1,795,000</b>
<b>負債合計</b>			<b>23,223,260</b>
<b>正味財産</b>			<b>63,196,757</b>

# 監査報告書

令和2年4月20日

公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会  
理事長 勝丸 泰志 殿

公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会

監事 木村 靖   
監事 青山 恒久 

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第59期（令和元年度）における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及び関連する書類の調査を行い、当該年度に係る計算書類等（貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）及びこれらの附属明細書並びに財産目録）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上